

【表紙】	
【提出書類】	変更報告書 No. 4
【根拠条文】	法第27条の25第1項
【提出先】	関東財務局長
【氏名又は名称】	東レ株式会社 代表取締役社長 大矢 光雄
【住所又は本店所在地】	東京都中央区日本橋室町二丁目 1 番 1 号
【報告義務発生日】	2026年2月5日
【提出日】	2026年2月12日
【提出者及び共同保有者の総数（名）】	1
【提出形態】	その他
【変更報告書提出事由】	保有目的の変更 株券等に関する担保契約等重要な契約の締結

## 第 1 【発行者に関する事項】

発行者の名称	水道機工株式会社
証券コード	6403
上場・店頭の別	上場
上場金融商品取引所	東京証券取引所

## 第 2 【提出者に関する事項】

### 1 【提出者（大量保有者） / 1】

#### （ 1 ） 【提出者の概要】

##### 【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	法人（株式会社）
氏名又は名称	東レ株式会社
住所又は本店所在地	東京都中央区日本橋室町二丁目 1 番 1 号
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

##### 【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

##### 【法人の場合】

設立年月日	1926年1月12日
代表者氏名	大矢 光雄
代表者役職	代表取締役社長
事業内容	合成繊維、プラスチック、化成品等の製品の製造及び販売

##### 【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	財務部長 松岡 耕司
電話番号	03-3245-5221

#### （ 2 ） 【保有目的】

営業上の取引関係の維持強化を目的とする保有。また、提出者は、発行者の株式の非公開化を目的とした重要提案行為等を行うことを予定しております。

#### （ 3 ） 【重要提案行為等】

該当事項なし

( 4 ) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
株券又は投資証券等 (株・口)	2,191,000		
新株予約権証券又は新投資口予約権証券等 (株・口)	A	-	H
新株予約権付社債券 (株)	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計 (株・口)	O 2,191,000	P	Q
信用取引により譲渡したことにより 控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が 存在するものとして控除する株券等の数	S		
保有株券等の数 (総数) (O+P+Q-R-S)	T 2,191,000		
保有潜在株券等の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N)	U		

【株券等保有割合】

発行済株式等総数 (株・口) (2025年12月31日現在)	V 4,295,968
上記提出者の株券等保有割合 (%) (T / (U+V) × 100)	51.00
直前の報告書に記載された 株券等保有割合 (%)	51.00

( 5 ) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	単価

## ( 6 ) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

1. 提出者はメタウォーター株式会社（以下、「公開買付者」と、以下内容を含む公開買付不応募契約を2026年2月5日付で締結しました。提出者は、提出者が所有する発行者の普通株式（以下、「発行者株式」）の全て（以下、「本不応募合意株式」）を、公開買付者が実施する、発行者株式の公開買付け（以下、「本公開買付け」）に一切応募しない。提出者は、直接又は間接に公開買付者以外の者との間で、発行者の株主を公開買付者及び提出者のみとし、発行者株式を非公開化することを目的とした一連の取引（以下、「本取引」）と実質的に競合、矛盾、抵触し、若しくは本取引の実行を困難にする又はそのおそれのある取引を行ってはならない。提出者は、原則として、本不応募合意株式について譲渡、担保権の設定その他一切の処分を行ってはならず、発行者株式を取得してはならない。公開買付者及び提出者は、本公開買付けの決済後、公開買付者が発行者株式の全てを取得できなかった場合に、本公開買付けの成立後、発行者の株主を公開買付者及び提出者のみとすることを目的として実施される発行者株式の併合を行うために必要な手続を、実務上可能な限り速やかに行う。

2. 提出者は公開買付者と以下内容を含む株主間契約を2026年2月5日付で締結しました。本取引完了時における発行者に係る出資比率は、原則として、提出者が51.00%、公開買付者が49.00%となることを確認する。発行者の機関構成について、本取引完了以降、実務上可能な限り速やかに、発行者の機関構成等を、次の(a)から(c)のとおりとするための必要な行為を行う。(a)株式の譲渡制限：あり、(b)設置機関：取締役会、監査役、会計監査人、(c)事業年度：毎年4月1日から翌年3月31日まで。(a)発行者の取締役の員数は7名以内とし、公開買付者及び提出者が上記記載の出資比率に変動がないことを条件として、提出者がそのうち過半数の取締役を、公開買付者がその余の取締役をそれぞれ指名すること、(b)発行者の代表取締役の員数は1名とし、提出者が指名することができること、(c)発行者の監査役の員数は1名とし、提出者が指名することができる。発行者の株主総会及び取締役会の決議事項並びに代表取締役の決裁権限事項について合意する。

## ( 7 ) 【保有株券等の取得資金】

## 【取得資金の内訳】

自己資金額（W）（千円）	3,147,400
借入金額計（X）（千円）	
その他金額計（Y）（千円）	
上記（Y）の内訳	
取得資金合計（千円）（W+X+Y）	3,147,400

## 【借入金の内訳】

名称（支店名）	業種	代表者氏名	所在地	借入 目的	金額 （千円）

## 【借入先の名称等】

名称（支店名）	代表者氏名	所在地